



## 平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 28 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大  
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24 年 3 月期第 1 四半期	1,397 △10.5	1,380 △10.2	△203 —	△68 —	△141 —
23 年 3 月期第 1 四半期	1,562 △35.1	1,537 △35.4	△58 —	54 △93.6	186 △66.2

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 △351 百万円 (—%) 23 年 3 月期第 1 四半期 △340 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	△2 41	—
23 年 3 月期第 1 四半期	3 18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 1 四半期	34,712	20,637	59.5	352 07
23 年 3 月期	36,081	20,989	58.2	358 07

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 20,637 百万円 23 年 3 月期 20,989 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想の修正の有無 : 無

### 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	59,764,400株	23年3月期	59,764,400株
24年3月期1Q	1,145,611株	23年3月期	1,145,011株
24年3月期1Q	58,619,008株	23年3月期1Q	58,627,828株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
5. 参考資料	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	11
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(6) 自己資本規制比率	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のおが国経済は、東日本大震災によるインフラへの直接的な被害や東京電力福島第一原子力発電所における原発事故に伴う計画停電および電力不足問題の深刻化により企業活動が縮小し、消費の自粛ムードが高まるなかで、先行きの不透明感が一層広がりました。

このような環境下にあつて株式市場は、東日本大震災による急落後の買戻し基調のなかで、5月初旬に日経平均株価は1万円台を一時的に回復したものの、深刻な電力不足問題および米中海外経済の変調ならびに国内政治情勢の混迷を背景に、今後の企業業績の行方を見極めたいとする動きから狭いレンジでのボックス相場の展開となり、膠着感の強い状況が続きました。その結果、当第1四半期末の日経平均株価は9,816円となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

一方、債券市場は、新年度1.2%台で始まった長期金利は、東日本大震災の復興財源確保による国債増発懸念で一時的に軟調となったものの、景気減速懸念を受けて低下基調となり、第1四半期末には1.1%台となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

## a 受入手数料

受入手数料の合計は11億31百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

## ① 委託手数料

株式委託手数料は2億69百万円（前年同期比37.4%減）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は2億73百万円（同37.1%減）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は6億63百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は1億92百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が19百万円（前年同期比89.3%減）、「債券等」が1億84百万円（同420.7%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」35百万円（同65.3%減）を含めたトレーディング損益の合計は2億39百万円（同25.1%減）の利益となりました。

## c 金融収支

金融収益は26百万円（前年同期比34.5%減）、金融費用は17百万円（同28.5%減）となり、金融収支は9百万円（同43.7%減）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は15億83百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

主な内訳は、取引関係費2億11百万円（同2.8%減）、人件費7億92百万円（同3.6%減）、不動産関係費1億58百万円（同1.8%増）、事務費2億96百万円（同5.5%増）、減価償却費55百万円（同1.8%増）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として1百万円を計上し、特別損失として76百万円の計上を行ったことから、差し引き75百万円の損失となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は13億97百万円（前年同期比10.5%減）、純営業収益は13億80百万円（同10.2%減）、経常損失は68百万円（前年同期54百万円の利益）となり、四半期純損失は1億41百万円（同1億86百万円の利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ現金・預金の減少などにより、資産合計が13億68百万円減少し、訴訟損失引当金の減少などにより、負債合計が10億16百万円減少しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し206億37百万円、1株当たり純資産は352円07銭となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,730	12,024
預託金	5,171	5,171
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	171	171
トレーディング商品	177	204
商品有価証券等	177	204
約定見返勘定	404	1,321
信用取引資産	5,027	5,783
信用取引貸付金	4,943	5,125
信用取引借証券担保金	84	657
立替金	1	0
短期差入保証金	4	30
その他の流動資産	508	511
貸倒引当金	△12	△10
流動資産計	26,014	25,037
固定資産		
有形固定資産	1,382	1,368
無形固定資産	273	249
投資その他の資産	8,410	8,057
投資有価証券	7,503	7,145
その他	1,775	1,771
貸倒引当金	△867	△860
固定資産計	10,066	9,675
資産合計	36,081	34,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	2,430	2,799
信用取引借入金	2,228	2,265
信用取引貸証券受入金	201	533
預り金	2,125	2,664
顧客からの預り金	1,868	1,854
その他の預り金	256	810
受入保証金	638	637
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	28	14
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	270	137
訴訟損失引当金	4,495	3,119
その他の流動負債	451	202
流動負債計	12,846	11,974
固定負債		
繰延税金負債	1,928	1,787
再評価に係る繰延税金負債	104	104
その他の固定負債	186	184
固定負債計	2,220	2,076
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24	23
特別法上の準備金計	24	23
負債合計	15,091	14,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,459
利益剰余金	126	△15
自己株式	△427	△427
株主資本合計	18,227	18,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	2,574
土地再評価差額金	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,551
純資産合計	20,989	20,637
負債・純資産合計	36,081	34,712

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,201	1,131
トレーディング損益	319	239
金融収益	40	26
営業収益計	1,562	1,397
金融費用	24	17
純営業収益	1,537	1,380
販売費・一般管理費		
取引関係費	217	211
人件費	821	792
不動産関係費	155	158
事務費	281	296
減価償却費	54	55
租税公課	32	31
貸倒引当金繰入れ	4	—
その他	26	37
販売費・一般管理費計	1,595	1,583
営業損失(△)	△58	△203
営業外収益	124	137
営業外費用	11	2
経常利益又は経常損失(△)	54	△68
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	90	—
金融商品取引責任準備金戻入	11	1
特別利益計	101	1
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
訴訟和解金	1	76
訴訟損失引当金繰入額	8	—
特別損失計	30	76
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125	△144
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△65	△7
法人税等合計	△61	△2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	186	△141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	186	△141



四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	186	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△210
その他の包括利益合計	△527	△210
四半期包括利益	△340	△351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340	△351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および個別情報等については、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 参考資料

## (1) 手数料収入

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
委託手数料	434	273	△161	△37.1	1,504
(株券)	(430)	(269)	(△161)	(△37.4)	(1,494)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△8.7)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	1	1	△0	△18.4	29
(株券)	(1)	(1)	(△0)	(△18.4)	(29)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	559	663	104	18.7	1,451
その他の受入手数料	206	192	△13	△6.5	796
合計	1,201	1,131	△70	△5.8	3,781

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券	435	273	△161	△37.1	1,540
債券	0	0	0	3.5	6
受益証券	751	853	101	13.5	2,203
その他	13	3	△9	△74.1	31
合計	1,201	1,131	△70	△5.8	3,781

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券等	182	19	△163	△89.3	346
債券等	35	184	149	420.7	125
その他	101	35	△66	△65.3	209
合計	319	239	△80	△25.1	680

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 自22.4.1 至22.6.30	前第2四半期 自22.7.1 至22.9.30	前第3四半期 自22.10.1 至22.12.31	前第4四半期 自23.1.1 至23.3.31	当第1四半期 自23.4.1 至23.6.30
営業収益	1,562	755	1,250	1,031	1,397
受入手数料	1,201	624	1,053	902	1,131
トレーディング損益	319	94	168	97	239
金融収益	40	36	27	31	26
金融費用	24	18	21	19	17
純営業収益	1,537	736	1,229	1,012	1,380
販売費・一般管理費	1,595	1,451	1,573	1,680	1,583
取引関係費	217	211	205	232	211
人件費	821	754	834	862	792
不動産関係費	155	142	147	166	158
事務費	281	255	278	283	296
減価償却費	54	53	52	72	55
租税公課	32	14	22	9	31
貸倒引当金繰入れ	4	△4	—	7	—
その他	26	23	34	45	37
営業利益	△58	△715	△344	△668	△203
営業外収益	124	3	97	10	137
営業外費用	11	11	1	11	2
経常利益	54	△722	△249	△669	△68
特別利益	101	33	1,232	173	1
特別損失	30	5,583	113	790	76
税金等調整前四半期純利益	125	△6,272	869	△1,287	△144
法人税、住民税及び事業税	4	4	4	4	4
法人税等調整額	△65	288	7	31	△7
四半期純利益	186	△6,565	857	△1,323	△141

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	564	296,459	316	139,028	%	%		
(自己)	( 433 )	( 239,084 )	( 229 )	( 104,931 )	( △46.9 )	( △56.1 )	( 1,329 )	( 745,009 )
(委託)	( 131 )	( 57,375 )	( 86 )	( 34,097 )	( △34.1 )	( △40.6 )	( 528 )	( 196,632 )
委託比率	23.2 %	19.4 %	27.3 %	24.5 %			28.4 %	20.9 %
東証シェア	0.18 %	0.14 %	0.11 %	0.08 %			0.15 %	0.12 %
1株当たり 委託手数料	3円24銭		3円09銭				2円76銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第1四半 期累計期間	当第1四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△2.5 %	0
	(金額)	32	23	△9	△28.4	683
	債券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	—	0	0	—	—
	(金額)	—	0	0	—	—
	債券 (額面金額)	20	19	△0	△2.5	111
	受益証券 (額面金額)	46,025	49,196	3,170	6.9	124,642
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		25,082	17,860	18,015
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,945	2,551	2,762
	金融商品取引責任準備金等	24	23	24
	一般貸倒引当金	15	10	12
計 (B)		2,985	2,586	2,799
控除資産 (C)		3,726	3,636	3,622
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		24,342	16,810	17,191
リスク相当額	市場リスク相当額	816	1,089	1,150
	取引先リスク相当額	228	165	151
	基礎的リスク相当額	1,612	1,546	1,561
計 (E)		2,657	2,801	2,863
自己資本規制比率(D)/(E)×100		916.0%	600.0%	600.4%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。